

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T D A T A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本間 洋

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R 室長 瀬戸口 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R 室長 瀬戸口 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	960,465 (490,143)	1,022,722 (517,482)	2,039,690
営業利益	(百万円)	56,339	60,069	123,120
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	55,139	61,046	122,704
当社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	35,336 (18,430)	38,664 (17,855)	82,392
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	59,913	93,380	82,877
当社株主に帰属する持分	(百万円)	814,984	915,258	826,179
資産合計	(百万円)	2,211,472	2,328,168	2,270,203
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	25.20 (13.14)	27.57 (12.73)	58.75
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	-	-	-
当社株主帰属持分比率	(%)	36.85	39.31	36.39
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	124,612	124,200	234,692
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	108,100	88,889	203,998
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	82,463	27,716	90,855
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	186,526	193,725	190,070

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 上記指標は、国際財務報告基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
- 4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5 2017年7月1日を効力発生日として普通株式1株を5株の割合で株式分割を行っています。基本的1株当たり四半期(当期)利益については、当該株式分割が第30期の期首に行われたと仮定し算定しています。

2 【事業の内容】

当社は、日本電信電話㈱(NTT)を親会社とするNTTグループに属しています。

同時に、当社グループ(当社、当社の子会社303社及び関連会社36社)は、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、北米、EMEA・中南米の5つを主な事業として営んでいます。

当第2四半期連結累計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、各事業の内容は次のとおりです。

- ・公共・社会基盤

行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスを提供する事業。

- ・金融

金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスを提供する事業。

- ・法人・ソリューション

製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス及び各分野のITサービスと連携するクレジットカード等のペイメントサービスやプラットフォームソリューションを提供する事業。

- ・北米

北米ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスを提供する事業。

- ・EMEA・中南米

EMEA・中南米ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスを提供する事業。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第2四半期連結会計期間及び累計期間、並びに前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。

(1) 経営成績の分析

【事業活動の取り組み状況及び各セグメントの業績】

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。セグメント別の取り組みについては、次のとおりです。

(公共・社会基盤)

政府・インフラ企業の基幹業務のシステム更改を確実に獲得しつつ、これまでの当社グループの実績や培ってきたノウハウを活用した国内・海外での案件創出、マイナンバー活用ビジネスやSociety 5.0、デジタル・ガバメント実行計画に沿った官民融合の新たな社会基盤実現に向けた新規ビジネス等により事業拡大をめざします。

<ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤の実証事業を開始>

当社は、2018年7月に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施する「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業」の一環である「IoT技術を活用した新たなサプライチェーン情報共有システムの開発」の委託先に選定され、次のようなブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤の実証事業を開始しました。

- ・貿易手続きに関わる事業者（輸出入者・フォワーダー^(注1)・通関業・陸運業・ターミナルオペレーター^(注2)・船会社・銀行・保険等）間で、貨物や手続き等に関する正確なデータをセキュリティが担保された形で共有できる仕組みを提供します。
- ・自社システムを保有する事業者向けに、自社システムとの連携を容易にする、使いやすいAPIを提供します。また、関係者間のデータ連携に課題を抱えている中堅・中小企業者の利用促進も考慮し、簡易なインターフェースの提供を検討します。
- ・データ連携方式を検討し、「NACCS^(注3)」で処理される業務（税関その他の関係行政機関に対する手続き及び関連する民間業務）との最適な連携を実現します。

今後、当社は、本実証事業の成果を活用し、官民連携でのグローバルサプライチェーンにおける貿易手続きの効率化に向けて、2019年度中の貿易情報連携基盤の社会実装をめざします。

<電子データを用いた財産調査業務の実務検証を開始>

当社は、(株)静岡銀行、遠州信用金庫及び3自治体と共同で、2018年8月下旬より財産調査業務の電子化の実務検証を開始しました。本実務検証は、税金滞納者等の預金状況を自治体が調査する財産調査業務において、自治体と金融機関のやり取りを行う際に、紙ではなく電子データを用いることにより、どの程度の作業時間削減と業務効率化が可能かを検証するものです。今後は、本実務検証の結果を踏まえて、2019年中にサービス商用化をめざします。加えて、財産調査業務の電子化の対象機関についても、中央省庁やメガバンク等の大手金融機関、更には生命保険会社、証券会社等への導入・拡大を進めるとともに、政府の施策である「デジタル・ガバメント実行計画」^(注4)における個別サービス改革（金融機関と行政機関の情報連携（預貯金等の照会））の実現にも貢献していきます。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

- ・売上高は、中央政府及びテレコム業界向けサービスの規模拡大等により、208,444百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。
- ・営業利益は、増収による増益はあるものの、不採算額の増加等により、11,350百万円（同2.0%減）となりました。

(金融)

マイナス金利等による市場環境が金融機関の経営に影響する一方、規制緩和や技術革新の推進によりデジタル化の流れが加速するなど、金融業界の事業環境が大きく変化している中、引き続きお客様へ高信頼で高品質なサービスを提供し続けるとともに、事業環境の変化に対してはデジタル技術の組み合わせによる新たな価値を提供することで、デジタル時代の信頼される金融ITプラットフォーマーとしてビジネス拡大をめざします。

<金融勘定系システムのオープン基盤提供に向けて本格的に始動>

当社は、現在メインフレーム上で稼動している金融勘定系システムの提供基盤ラインナップ拡充に向けて、2017年度より実施してきた、オープン基盤環境における「BeSTA^(注5)」を使用した性能面等の実現可能性確認を含む主要課題に関する技術検証を2018年6月に完了しました。従来のメインフレームと同等の高信頼性を確保した上で、現在メインフレーム上で動作しているアプリケーションを活用できるオープン基盤の追加により、金融機関は自行の戦略に最適な基盤を選択することが可能になります。今回の主要な技術検証完了を受け、金融勘定系システムのオープン基盤への対応を本格的に始動するとともに、将来的にはクラウド利用を含め、更なる提供基盤のラインナップ拡充をめざします。

<㈱七十七銀行とオムニチャネルの実証実験を開始>

当社は、㈱七十七銀行と共に、オムニチャネルでのOneToOneコミュニケーション^(注6)を実現するため、ATM、インターネットバンキング、スマホアプリといった様々な接点(チャネル)から入ってきたお客様の情報を各チャネル間で連携し、お客様一人ひとりに合わせた商品情報や諸連絡等フォロー情報を最適なタイミングで提供可能とする「CX^(注7)ソリューション」を活用した実証実験を2018年9月から2019年2月末まで実施します。今回の実証実験は、㈱七十七銀行のすべてのお客様を対象に、一貫した顧客対応の実現とお客様満足の追求を目標とし、有益な情報提供が実施できることを検証します。当社は、本実証実験を通じて「CXソリューション」の提供に向けた準備を行い、2019年度上期をめどに本格提供を開始します。今後は、本取り組みを通じて、金融機関の業務における付加価値創造や顧客接点の強化を行い、お客様の行動を基点に最適な情報をタイムリーに提供可能なサービスを実現していきます。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

- ・売上高は、協同組織金融機関向けビジネス等の増収はあるものの、前期における銀行向けビジネスの反動減等により、266,058百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。
- ・営業利益は、協同組織金融機関向けビジネス等の増益はあるものの、前期における銀行向けビジネスの反動減等により、23,768百万円(同0.2%増)となりました。

(法人・ソリューション)

デジタルを活用する流れの更なる加速や、グローバル競争力強化の要請の高まり等、小売業・流通業・サービス業・製造業における事業環境が大きく変化しています。この変化に対応し、デジタル領域における先進技術・ノウハウや、数多くのお客様のシステムをトータルで支援してきた実績等の強みを活かして、お客様のデジタルトランスフォーメーションに貢献する事業パートナーとしてビジネス拡大を更に進めていきます。

<ディープラーニング活用コンサルティングサービス及び学習データ作成BPOサービスを提供開始>

当社は、LeapMind^(株)及び当社子会社である㈱NTTデータ・スマートソーシングと共同でディープラーニングの活用を支援するコンサルティングサービスを2018年9月に提供開始しました。本サービスでは、製造業における画像解析による製品の不適合検知や、インフラ業界において設備の予防保全を検討しているお客様に対し、製品・設備からのデータ取得、AIモデルの導入に必要な学習データの作成、異常検知モデル構築と組み込み機器への実装、現場へのAIモデル導入・運用サポートをワンストップでサポートします。これにより、大量・高品質な学習データ作成の効率化、組込みディープラーニングモデルの導入効果の早期検証、現場へのAIモデル導入に関するコスト及びハードルの低減を実現します。今後は、各社の強み・ノウハウを活かしてAI・ディープラーニング案件に共同で取り組むことで、AI・Analytics及びIoT事業の拡大をめざします。

<ERPパッケージ「Biz（ビズインテグラル）」の販売を拡大>

当社子会社である株式会社NTTデータ・ビズインテグラルが開発・販売するERPパッケージ「Biz」の採用社数が2018年7月に1,000社を突破しました。また、富士キメラ総研『ソフトウェアビジネス新市場 2018年版』の「大規模企業（年商500億円以上）向けERPパッケージ」部門において、2017年度の年間採用社数が第2位となりました。近年は、多業種にわたる事業を展開するグループ企業向けの会計システム導入だけでなく、各企業の競争優位を確立するシステムをBiz共通基盤上に構築するなど、従来の会計や販売等のERPの領域を超え、デジタルビジネスを支える基盤として、採用社数が増えています。今後も、お客様のビジネスへの貢献のため、製品強化を継続して実施し、Bizパートナーと共に、2025年に売上高200億円のビジネス規模をめざします。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

- ・売上高は、前期のM&A等を含む製造業向けビジネス及び流通業向けビジネスの規模拡大等により、250,544百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。
- ・営業利益は、増収等により、24,408百万円（同14.4%増）となりました。

（北米）

北米における組織・体制の基盤固めを完了し、更なる成長に向けて、ITサービス市場の成長を牽引するデジタル領域への対応力を磨くとともに、特にヘルスケア、公共、金融の各分野においてアウトソーシング等の豊富な実績や知見を活かした事業の拡大を図り、進化を加速させていきます。

<米国医療保険会社と新規の大型BPaaS契約を締結、医療保険分野の最新のソリューションやデジタル技術を活用し、お客様業務の変革を推進>

当社子会社であるNTT DATA Servicesは、米国を拠点とする医療保険会社とデジタル技術を活用したお客様業務の変革を含むBusiness Process as a Service (BPaaS) にかかる契約を新規に締結しました。契約期間は7年、契約総額は2億ドルを超える大型契約です。

本契約はアプリケーションマネジメントサービス、BPO及びインフラ保守管理を含むIT業務全般にかかるBPaaSであり、BI^(注8)やアナリティクス、クラウド、オートメーション等への取り組みに加え、コア業務となる保険請求プロセスのプラットフォームや保険加入者・医療機関に係る関連業務について、デジタルトランスフォーメーションを推進していくものです。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

- ・売上高は、公共及び製造向けサービスの増収はあるものの、金融及びヘルスケア向けサービス等の減収に加え、為替影響等により、208,907百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。
- ・営業利益は、減収による減益はあるものの、コスト改善効果が出始めていることや、PMI費用の減少等により、867百万円（同2.6%増）となりました。

(EMEA・中南米)

EMEA・中南米においてグループ各社がそれぞれの持つ強みやリソースを結集し、事業の一体的運営を推進することでシナジー効果の発現による収益拡大を図るとともに、ますます需要の高まるデジタル領域でのサービス提供を強化し、更なるローカルプレゼンスの向上をめざします。

< スペイン国内4空港において生体認証を用いた自動出入国管理システムの提供を開始 >

当社子会社であるスペインのeveris Group (以下、everis)は、スペインの空港運営企業であるAena SME, S.A. (以下、AENA)より、スペイン国内4空港 (Barcelona、Alicante、Mallorca、Menorca)における生体認証を用いた自動出入国管理システムの導入案件を受注、2018年7月までに最先端の自動化ゲート計220台を設置し、順次サービス提供を開始しています。中でもPalma De Mallorca空港では現在80台の自動化ゲートが稼動しており、スペイン国内の空港においては最大規模の設置台数となっています。本システムは、パスポート等のIDリーダーによる高度な文書の照合と、顔及び指紋を使った生体認証を統合して、正確かつ迅速に個人を識別することで、出入国審査を効率化します。今後も信頼性の高い先進的なソリューションやサービスの開発、提供により、AENAの業務及び空港利用者の利便性とセキュリティの更なる向上に貢献していきます。

< スペインの大手銀行グループと欧州・米州の主要な事業拠点を網羅するSAPサービス契約を締結 >

当社子会社であるスペインのeverisは、スペインの大手銀行グループと、財務及びグループ社内システム部門における3年間のグローバルSAPサービス契約を締結し、2018年7月よりサービス提供を開始しました。本サービスは、主要なSAPアプリケーションの実装、改善、アプリケーション保守を含み、提供エリアは本拠地であるスペインをはじめ、英国、米国、メキシコ、ブラジル、チリ、アルゼンチン等、お客様の主要な事業拠点を網羅しています。本契約締結は、everisが築いてきたお客様とのLong-Term Relationshipsに加え、グローバルレベルでのトータルソリューションの提案が評価されたものであり、今後も最適なソリューションやサービスの提供により、お客様の更なる事業拡大に貢献していきます。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

- ・売上高は、欧州での規模拡大及び為替影響等により、206,607百万円 (前年同四半期比16.7%増)となりました。
- ・営業利益は、増収等により、2,574百万円 (同124.9%増)となりました。

(注1)フォワード

荷主から貨物を預かり、他の業者の運送手段 (船舶、航空、鉄道、貨物自動車等) を利用し運送を引き受ける貨物利用運送事業者のことです。

(注2)ターミナルオペレーター

港湾ターミナルの運營業務を担う事業者のことです。

(注3)「NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System: 輸出入・港湾関連情報処理システム)」

輸出入申告や船・航空機の入出港手続き等の行政手続きと、輸出入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システムです。国際物流に関連する民間業者間や税関をオンラインで結び、物流のスピードアップや効率化を行うことができます。

(注4)「デジタル・ガバメント実行計画」

国民・事業者の利便性向上に重点を置き、行政の在り方そのものをデジタル前提で見直すデジタル・ガバメント実現のための計画のことです。

(注5)「BeSTA (Banking application engine for Standard Architecture)」

当社が開発した標準バンキングアプリケーションです。

(注6) OneToOneコミュニケーション

お客様一人ひとりの趣向や属性等をもとに、個別にコミュニケーションを行うことです。

(注7) CXM (Customer Experience Management)

商品やサービスに関する顧客体験を設計・提供することにより、顧客満足度や顧客ロイヤリティを向上させる取り組みのことです。

(注8) BI (Business Intelligence)

企業の情報システムなどで蓄積される膨大な業務データを、利用者が自らの必要に応じて分析・加工し、業務や経営の意思決定に活用する手法のことです。

[技術開発の状況]

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション (SI) 事業は、日本経済の状況を受けて改善傾向にあります。依然厳しい競争環境にさらされています。そのような環境下で競争に勝ち残っていくため、システム開発の高速化、高品質化等「生産技術の革新」に関する研究開発に重点的に取り組んでいます。また、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」にも取り組んでいます。これら2つの取り組みに対して、状況の変化に柔軟に対応できる開発力を合わせ、お客様に魅力的なシステムを提案・提供するための研究開発を強化しています。

(生産技術の革新)

当社はこれまでにソフトウェア開発の自動化による高速・高品質な開発の実現に取り組んできており、これは当社にとって競争上非常に優位な要素となっていました。そうした中で、自動化技術の更なる高度化に加え、レガシーモダナイゼーション^(注1)や、開発環境の変化、顧客のビジネス環境の変化に機敏に対応するための開発プロセスの革新を加速しています。また、標準化についてもグローバルレベルでの取り組みを進めています。

<製造・インフラ事業者の制御系システムへのサイバー攻撃対策サービスの提供に関する業務提携に合意>

当社は、(株)イセラエセキュリティ及び(株)神戸デジタル・ラボと、プラントや電力インフラ等で使用される監視制御システムや製造工場で使用される製造ライン管理システム等の制御系システム向け脅威分析サービスの提供を目的として業務提携することで2018年9月に合意しました。本サービスは、製造・インフラ事業者の制御系システムへ疑似攻撃を試み、侵入経路や攻撃プロセス、それにより引き起こされる被害状況等をレポートとして提供するとともに、脆弱性に対処するためのコンサルティングやシステム構築までセキュリティ強化のための一元的なサービスを提供します。本サービスを利用することにより、自社固有の制御系システムの弱点を補い、サイバー攻撃の被害を抑えて安定的に業務を継続することが可能となります。今後は、2018年度中に脅威分析サービスの開始をめざし、サイバー攻撃対策に関するコンサルティング、システム構築等すべてを含め、2020年度末までに売上高170億円をめざします。

(最先端技術の活用)

特にAI、IoT、ITインフラ最先端技術(ブロックチェーン等)の技術テーマに注力し、該当する研究テーマやお客様とのPoC等に対して優先的な投資を行っています。また、中長期的に取り組むべき研究テーマを見定めるための手段の一つとして、政治・経済・社会・技術の4軸で将来変化を捉え、近未来の「情報社会トレンド」、「技術トレンド」を導出し、NTT DATA Technology Foresight^(注2)として策定・公開する取り組みを行っています。

<インド医療機関にてAI画像診断支援の実証実験を完了>

当社と当社子会社のNTT DATA Servicesは、米国で2017年度に実施した実証実験に続き、インドのDeenanath Mangeshkar病院^(注3)において、AIを用いた画像診断支援ソリューションの実証実験を2018年上期に完了しました。本ソリューションは、患者の医療画像から脳出血をはじめとした12種類の重篤な疾病をAI技術で分析し、疾患の可能性のある箇所を画像及びテキストで示すことで放射線科医の診断を支援するものです。NTT DATA Servicesは、北米3位のシェアを持つ医療画像のアーカイブソリューション「Unified Clinical Archive」^(注4)を約1,100の医療施設に提供しており、AI画像診断支援ソリューションはそのノウハウ等をもとに開発したものです。本実証実験では肺気腫を対象にCT画像をAI分析して診断した結果、従来の診断より多くの患者が検出され、本ソリューションが症状に関するより網羅的なレポートの作成や、将来のリスクを含めた診断の支援が可能であること等を確認しました。今後は、日本を含めた複数カ国での本ソリューションの実証実験を加速させ、2022年までに全世界での売上高100億円をめざします。

(注1)レガシーモダナイゼーション

長期間にわたり維持保守されてきたシステム(レガシーシステム)では、度重なる追加開発によって、システムの肥大化・複雑化・属人化が進み、現行システムが実現している業務全体に対する理解が難しくなっています。そのようなブラックボックス化したシステムの仕様を棚卸して、既存の資産を活用しつつ、新たなシステムへと再構築(刷新)することです。

(注2)NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望(情報社会トレンド)とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。2012年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

(注3)Deenanath Mangeshkar病院(Deenanath Mangeshkar Hospital and Research Center)

インドのブネ市にあり、800床の病床数をもつ市内最大規模の総合病院です。

(注4)「Unified Clinical Archive」

クラウド型の医療画像アーカイブソリューションであり、190億枚を超える画像をアーカイブしています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、次のとおりとなりました。

・売上高	1,022,722百万円（前年同四半期比	6.5%増）
・営業利益	60,069百万円（同	6.6%増）
・税引前四半期利益	61,046百万円（同	10.7%増）
・当社株主に帰属する四半期利益	38,664百万円（同	9.4%増）

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、金融資産の時価評価による増加、契約資産の増加等により2,328,168百万円と前期末に比べ57,966百万円の増加となり、負債は、営業債務の支払い及び金融負債の償還等により1,377,566百万円と前期末に比べ32,130百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益39,675百万円、非現金支出項目である減価償却費及び償却費76,791百万円の計上、及び営業債権等の回収による46,783百万円の収入の一方、法人税等の支払が32,643百万円となり、124,200百万円の収入（前年同四半期比412百万円収入減少）となりました。

一方、設備投資による支出が84,119百万円となる等、投資活動によるキャッシュ・フローは、88,889百万円の支出（同19,210百万円支出減少）となったことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは35,310百万円の黒字（同18,798百万円増加）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に返済に伴う有利子負債の減少及び配当金の支払を実施したこと等により、27,716百万円の支出（同54,747百万円の支出減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,523百万円です。

この四半期報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは、各社等の登録商標又は商標です。

なお、将来に関する記述は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって記載内容とは異なる可能性があることをご承知おきください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,610,000,000
計	5,610,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,500,000	1,402,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	1,402,500,000	1,402,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		1,402,500,000		142,520		139,300

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	760,005,000	54.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	127,511,800	9.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	64,077,000	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,580,700	1.25
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	14,518,200	1.04
NTTデータ社員持株会	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	13,882,400	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,029,600	0.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	10,517,355	0.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	10,374,916	0.74
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	9,193,434	0.66
計		1,038,690,405	74.06

(注) 1 2018年11月2日付で、当社の親会社及び主要株主である日本電信電話株式会社から、同社の100%子会社であるNTT株式会社への、当社株式760,000,000株の移管が完了しました。これにより、NTT株式会社が当社の親会社及び主要株主となりました。

2 2018年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が2018年4月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	70,448,000	5.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,402,462,500	14,024,625	
単元未満株式	普通株式 36,600		
発行済株式総数	1,402,500,000		
総株主の議決権		14,024,625	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式13,000株(議決権数130個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が53株含まれています。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲 3丁目3番3号	900		900	0.00
計		900		900	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っています。

IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するため、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成し、それらに基づいた会計処理を行っています。また、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行い、当社への影響の検討を行った上で適時に会計方針の更新を行っています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		253,984	190,070	193,725
営業債権及びその他の債権	10	450,081	485,363	426,548
契約資産		73,612	81,948	102,558
棚卸資産		14,059	21,543	23,538
その他の金融資産	10	13,588	11,895	13,251
その他の流動資産		57,302	59,631	68,121
流動資産合計		862,626	850,450	827,740
非流動資産				
有形固定資産		316,843	348,398	352,052
のれん		342,378	335,887	358,321
無形資産		430,348	431,412	437,064
投資不動産		28,462	27,384	27,110
持分法で会計処理されている 投資		6,591	6,831	7,119
その他の金融資産	10	106,685	138,223	192,873
繰延税金資産		114,171	95,757	87,319
その他の非流動資産		33,439	35,860	38,570
非流動資産合計		1,378,917	1,419,752	1,500,428
資産合計		2,241,543	2,270,203	2,328,168

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	10	292,779	307,885	287,219
契約負債		185,847	213,791	209,868
社債及び借入金	10	318,254	97,413	105,009
その他の金融負債	10	3,094	23,111	3,756
未払法人所得税		31,037	26,213	21,947
引当金		6,072	7,935	9,535
その他の流動負債		38,741	30,870	27,263
流動負債合計		875,824	707,217	664,596
非流動負債				
社債及び借入金	10	328,591	468,860	469,722
その他の金融負債	10	8,762	10,936	14,952
退職給付に係る負債		189,193	199,849	205,359
引当金		2,692	3,208	3,218
繰延税金負債		27,921	7,710	6,036
その他の非流動負債		9,257	11,916	13,682
非流動負債合計		566,415	702,479	712,970
負債合計		1,442,239	1,409,696	1,377,566
資本				
当社株主に帰属する持分				
資本金		142,520	142,520	142,520
資本剰余金		119,301	116,193	114,891
利益剰余金		466,950	528,601	561,214
自己株式		1	1	1
その他の資本の構成要素	7	39,779	38,865	96,634
当社株主に帰属する持分合計		768,550	826,179	915,258
非支配持分		30,754	34,327	35,344
資本合計		799,304	860,506	950,602
負債及び資本合計		2,241,543	2,270,203	2,328,168

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	6, 8	960,465	1,022,722
売上原価		722,982	772,986
売上総利益		237,483	249,736
販売費及び一般管理費		181,144	189,667
営業利益		56,339	60,069
金融収益		2,621	3,393
金融費用		3,998	2,813
持分法による投資損益		176	397
税引前四半期利益		55,139	61,046
法人所得税費用		18,376	21,371
四半期利益		36,763	39,675
四半期利益の帰属			
当社株主		35,336	38,664
非支配持分		1,426	1,011
合計		36,763	39,675
当社株主に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	25.20	27.57

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	490,143	517,482
売上原価	367,719	394,570
売上総利益	122,424	122,912
販売費及び一般管理費	92,390	91,984
営業利益	30,034	30,928
金融収益	557	1,013
金融費用	2,435	1,314
持分法による投資損益	42	216
税引前四半期利益	28,199	30,842
法人所得税費用	8,891	12,157
四半期利益	19,308	18,686
四半期利益の帰属		
当社株主	18,430	17,855
非支配持分	878	831
合計	19,308	18,686
当社株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	13.14
		12.73

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	36,763	39,675
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動額	12,851	26,409
確定給付負債の純額の再測定	287	24
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	35	78
ヘッジ・コスト	-	21
在外営業活動体の換算差額	12,095	28,240
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	24	31
その他の包括利益（税引後）合計	24,718	54,699
四半期包括利益	61,481	94,374
四半期包括利益の帰属		
当社株主	59,913	93,380
非支配持分	1,568	994
合計	61,481	94,374

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	19,308	18,686
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動額	11,240	16,627
確定給付負債の純額の再測定	70	106
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	18	402
ヘッジ・コスト	-	289
在外営業活動体の換算差額	6,906	15,003
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	75	55
その他の包括利益(税引後)合計	18,133	31,693
四半期包括利益	37,440	50,379
四半期包括利益の帰属		
当社株主	36,459	49,431
非支配持分	981	948
合計	37,440	50,379

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

注記	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2017年4月1日	142,520	119,301	466,950	1	39,779	768,550	30,754	799,304
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	35,336	-	-	35,336	1,426	36,763
その他の包括利益	-	-	-	-	24,577	24,577	141	24,718
四半期包括利益	-	-	35,336	-	24,577	59,913	1,568	61,481
株主との取引額等								
剰余金の配当	7	-	-	11,220	-	11,220	706	11,926
利益剰余金への振替		-	-	268	-	268	-	-
自己株式の取得及び処分		-	-	-	1	1	-	1
企業結合により変動		-	-	-	-	-	532	532
支配継続子会社に対する持 分変動		-	3	-	-	3	38	41
その他		-	1,864	392	-	2,256	180	2,436
株主との取引額等合計		-	1,867	11,880	1	13,479	393	13,873
2017年9月30日	142,520	117,434	490,407	1	64,624	814,984	31,928	846,912

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

注記	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素				
2018年4月1日	142,520	116,193	528,601	1	38,865	826,179	34,327	860,506	
IFRS第9号の初度適用による累積的影響額	-	-	3,416	-	3,354	6,770	328	7,099	
調整後2018年4月1日	142,520	116,193	532,018	1	42,220	832,949	34,656	867,605	
四半期包括利益									
四半期利益	-	-	38,664	-	-	38,664	1,011	39,675	
その他の包括利益	-	-	-	-	54,716	54,716	17	54,699	
四半期包括利益	-	-	38,664	-	54,716	93,380	994	94,374	
株主との取引額等									
剰余金の配当	7	-	-	10,519	-	-	10,519	682	11,201
利益剰余金への振替	-	-	301	-	301	-	-	-	
自己株式の取得及び処分	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業結合により変動	-	-	-	-	-	-	-	-	
支配継続子会社に対する持分変動	-	1,119	-	-	-	1,119	416	703	
その他	-	184	751	-	-	567	39	528	
株主との取引額等合計	-	1,303	9,467	-	301	11,071	305	11,376	
2018年9月30日	142,520	114,891	561,214	1	96,634	915,258	35,344	950,602	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	36,763	39,675
減価償却費及び償却費	77,798	76,791
金融収益及び金融費用	1,610	1,694
持分法による投資損益(は益)	176	397
法人所得税費用	18,376	21,371
営業債権及びその他の債権の増減(は増加額)	41,513	46,783
棚卸資産の増減(は増加額)	8,180	2,020
営業債務及びその他の債務の増減(は減少額)	13,076	22,668
受注損失引当金の増減	850	1,379
その他	1,986	6,876
小計	155,762	155,732
利息及び配当金の受取額	2,605	2,926
利息の支払額	2,280	1,815
法人所得税の支払額	31,475	32,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,612	124,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	99,540	84,119
その他の金融資産の取得による支出	13,769	12,058
その他の金融資産の売却又は償還による収入	11,684	11,424
子会社の取得による支出	3,384	2,691
その他	3,092	1,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,100	88,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額(は減少額)	156,668	14,106
長期借入金及び社債の発行による収入	132,438	15
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	45,150	287
非支配持分からの子会社持分取得による支出	41	1,175
配当金の支払額	11,219	10,517
非支配持分への配当金の支払額	706	682
自己株式の売却及び取得	1	-
その他	1,115	963
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,463	27,716
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	65,951	7,594
現金及び現金同等物の期首残高	253,984	190,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,507	3,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,526	193,725

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(以下、当社)は、日本国に所在する企業です。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下、当社グループ)により構成されています。当社グループは、主に公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、北米、EMEA・中南米の5つの事業を営んでいます。

なお、同時に当社グループは、日本電信電話株式会社を最終的な親会社とするNTTグループに属しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、2018年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は、2017年4月1日です。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「13. IFRS初度適用」に記載しています。

当社グループの会計方針は、早期適用していないIFRSの規定及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)の規定により認められた免除規定を除き2018年9月30日において有効なIFRSに準拠しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入表示しています。

(4) 会計方針の変更

当社グループは、当期首(2018年4月1日)より、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月公表)(以下、IFRS第9号)を適用していますが、IFRS第1号に基づくIFRS第7号「金融商品：開示」(以下、IFRS第7号)及びIFRS第9号の免除規定の適用に伴い、過去の期間について修正再表示は行っていません。

移行日及び前連結会計年度は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、日本基準)に準拠しており、当期首時点での日本基準上の帳簿価額と、IFRS第9号適用による帳簿価額との差額を、利益剰余金、その他の資本の構成要素及び非支配持分の調整として会計処理しています。

移行日及び前連結会計年度における日本基準に基づく重要な会計方針並びに当連結会計年度における重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表の注記「3. 重要な会計方針(4)金融商品」をご参照ください。

なお、IFRS第9号の適用開始にあたっては、IFRS第9号の遡及適用免除あるいは遡及適用禁止の規定があり、その主な内容は下記のとおりです。

- ・ 金融資産の分類に関する遡及的な判断の禁止
- ・ 過去に認識した金融資産の指定に関する遡及適用の免除
- ・ 金融資産及び金融負債の認識の中止に関する規定の遡及適用の禁止
- ・ IFRS第9号適用日における日本基準上のヘッジ会計の中止とIFRS第9号におけるヘッジ要件の充足

会計方針の変更による影響

当該会計方針の変更は、当社グループが当期首に保有していた金融資産・負債及び当期に取得した金融資産・負債に適用しています。

IFRS第9号の適用による当期首時点における累積的影響額は、「その他の金融資産」が10,840百万円増加、「繰延税金資産」が3,160百万円減少、「利益剰余金」が3,416百万円増加及び「その他の資本の構成要素」が3,354百万円増加しています。これらを除き、当該会計方針の変更による影響は軽微です。また、当連結会計年度の「四半期利益」、「1株当たり四半期利益」への影響も軽微です。

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表に記載しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表に記載しています。

5. 未適用の新基準

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた基準書及び解釈指針のうち、当社が早期適用していないもので、適用により当社に影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用 予定年度	新設・改訂の概要	連結財務諸表への潜在的な影響
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	<p>IFRS第16号は従来のIAS第17号の内容の一部を置換えるもので、主な改訂内容は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リースの定義に関する考え方に、支配の概念を導入 ・リースの借手の会計処理の改訂 	適用による当社グループへの影響は現在算定中です。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

国内市場における急速な業界変化やIT技術の進化が想定される中で、多様化するお客様や社会の期待に応えるため、これまで以上に事業を跨った連携や、迅速な意思決定が求められています。こうした背景から、事業組織の機動性を更に高めるため、業務執行については事業本部レベルでの意思決定が図られる体制としています。

また、中長期的な事業成長をめざし戦略検討や新規事業創出を担う単位として、複数の事業本部を集約した事業分野(「公共・社会基盤」「金融」「法人・ソリューション」「北米」「EMEA・中南米」)を設けています。

各報告セグメントでは、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

各事業セグメントの会計処理方法は、当社グループの会計処理方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高等は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しています。

(3) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリュー ション	北米	EMEA・ 中南米	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	156,732	238,156	156,804	216,991	175,667	944,351	15,470	959,821	644	960,465
セグメント間の 内部売上高等	35,028	29,181	64,368	2,232	1,426	132,234	29,403	161,637	161,637	-
計	191,760	267,337	221,172	219,223	177,093	1,076,585	44,873	1,121,458	160,993	960,465
営業利益 又は損失()	11,584	23,729	21,331	890	1,144	56,898	413	57,311	971	56,339
								金融収益		2,621
								金融費用		3,998
								持分法による 投資損益		176
								税引前四半期 利益		55,139

(注) 1 「その他」の区分は、中国・APAC地域ビジネス及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 営業利益又は損失()の調整額 971百万円は、主にセグメントに未配分の連結調整項目です。

3 営業利益又は損失()は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	北米	EMEA・ 中南米	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	174,609	235,860	180,931	206,644	205,016	1,003,059	19,428	1,022,487	235	1,022,722
セグメント間の 内部売上高等	33,836	30,198	69,613	2,263	1,591	137,501	33,810	171,311	171,311	-
計	208,444	266,058	250,544	208,907	206,607	1,140,560	53,238	1,193,798	171,076	1,022,722
営業利益 又は損失()	11,350	23,768	24,408	867	2,574	61,233	1,052	62,285	2,216	60,069
								金融収益		3,393
								金融費用		2,813
								持分法による 投資損益		397
								税引前四半期 利益		61,046

- (注) 1 「その他」の区分は、中国・APAC地域ビジネス及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。
- 2 営業利益又は損失()の調整額 2,216百万円は、主にセグメントに未配分の連結調整項目です。
- 3 営業利益又は損失()は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

7. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,220	利益剰余金	40 (注)	2017年3月31日	2017年6月21日

(注) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株の割合で株式分割を行っています。

1株当たり配当額は当該分割を考慮しない額を記載しています。なお、当該分割を考慮した場合の1株当たり配当額は、8円となります。

当第2四半期連結累計期間

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	10,519	利益剰余金	7.5	2018年3月31日	2018年6月20日

(注) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株の割合で株式分割を行っています。

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	10,519	利益剰余金	7.5	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。

当第2四半期連結累計期間

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	11,921	利益剰余金	8.5	2018年9月30日	2018年12月3日

8. 収益

(1) 売上高の分解

売上高は、主要なサービスに基づき分解しています。分解した売上高と各報告セグメントの関連は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	公共・社会基盤	金融	法人・ソリューション	北米	EMEA・中南米		
統合ITソリューション	33,003	129,704	37,733	59,581	18,148	139	278,308
システム・ソフトウェア開発	59,303	50,651	52,413	29,858	43,124	9,689	245,037
コンサルティング・サポート	60,815	55,180	48,093	121,082	110,124	4,574	399,868
その他のサービス	3,611	2,621	18,565	6,471	4,271	1,713	37,253
合計	156,732	238,156	156,804	216,991	175,667	16,114	960,465

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	公共・社会基盤	金融	法人・ソリューション	北米	EMEA・中南米		
統合ITソリューション	31,115	133,698	42,739	55,470	20,671	297	283,990
システム・ソフトウェア開発	74,491	43,644	62,818	30,163	41,489	12,081	264,686
コンサルティング・サポート	65,317	56,176	56,655	114,503	134,956	5,251	432,859
その他のサービス	3,685	2,342	18,719	6,508	7,900	2,033	41,186
合計	174,609	235,860	180,931	206,644	205,016	19,663	1,022,722

統合ITソリューション

当社グループが設備資産を保有し、顧客に役務提供等を行うサービスを提供しています。

受注型の統合ITソリューションビジネスでは、要件定義から保守・運用まで顧客システムのフルライフサイクルをカバーしたサービスを提供しています。当社グループが、顧客からの案件の受注に応じて設備投資を行い資産として保有し、契約期間に応じて主に定額で収益を認識しています。

企画型の統合ITソリューションビジネスでは、決済分野を中心としたサービスを提供しています。当社グループが、複数の顧客の利用を見越して設備投資を行い資産として保有し、顧客によるサービスの利用実績に応じた利用料の形式でサービスの対価を回収しており、顧客がサービスを利用した時点で収益を認識しています。

システム・ソフトウェア開発

顧客の情報システムの企画、設計、開発等を受託し、顧客へ納品しています。

システム・ソフトウェア開発の進捗にしたがって顧客に成果が移転するため、工事の進捗度に応じて工事期間にわたり収益を認識しています。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、進捗度の見積りには発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）を用いています。契約対価は通常、引渡時に支払われています。

また、損失の発生が予測される場合の損失引当は、損失の発生が明らかになった日の属する連結会計年度において行っています。

コンサルティング・サポート

コンサルティングビジネスでは、システム・ソフトウェアの開発を伴わない要件定義書の作成、市場調査等の顧客への成果物の移転を伴うもの又は顧客への成果物の移転を伴わない顧客ビジネスの改善に係るコンサルティング等のサービスを提供しています。成果物の移転を伴う場合は、成果物の進捗により顧客に成果が移転するため、工事の進捗度に応じて工事期間にわたり収益を認識しています。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、進捗度の見積もりには発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）を用いています。契約対価は、通常、引渡時に支払われています。成果物の移転を伴わない場合は、顧客によるサービスの利用実績に応じて、サービス提供日数等の実績又は定額でサービスの対価を回収しており、顧客がサービスを利用した時点で収益を認識しています。

サポートビジネスでは、AMO（ 1 ）、ITO（ 2 ）、BPO（ 3 ）サービス等の顧客へ成果物の移転を伴わないシステム開発等のための技術支援、もしくは保守・維持・運用等を行うサービスを提供しています。顧客によるサービスの利用実績に応じて、サービス提供日数等の実績又は定額でサービスの対価を回収しており、顧客がサービスを利用した時点で収益を認識しています。

- 1 Application Management Outsourcing：顧客のカスタムアプリケーションの運用・保守を手掛けるアウトソーシングサービス
- 2 IT Outsourcing：顧客が利用する社内システム等にワンストップで保守・運用を提供するサービス
- 3 Business Process Outsourcing：顧客の業務の一部を請け負い、効率的な業務運用を実現するアウトソーシングサービス

その他のサービス

主に建物、電力、回線設備等の情報機器以外の設備賃貸、及び料金回収代行等のサービスです。

9. 1 株当たり四半期利益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における基本的1株当たり利益は、次に示す当社株主に帰属する純利益及び期中平均普通株式数に基づいて計算しています。

なお、希薄化後1株当たり利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
当社株主に帰属する四半期利益(百万円)	35,336	38,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	35,336	38,664
発行済普通株式数(株)	1,402,500,000	1,402,500,000
自己株式の影響(株)	953	953
期中平均普通株式数(株)	1,402,499,306	1,402,499,047

(注) 2017年7月1日を効力発生日として普通株式1株を5株の割合で株式分割を行っています。基本的1株当たり四半期利益については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における基本的1株当たり利益は、次に示す当社株主に帰属する純利益及び期中平均普通株式数に基づいて計算しています。

なお、希薄化後1株当たり利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
当社株主に帰属する四半期利益(百万円)	18,430	17,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	18,430	17,855
発行済普通株式数(株)	1,402,500,000	1,402,500,000
自己株式の影響(株)	953	953
期中平均普通株式数(株)	1,402,499,109	1,402,499,047

10. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されています。IFRSにおいては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は、次のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末時点で発生したものと認識しています。

(1) 経常的に公正価値で測定している資産及び負債

当社グループは、その他の金融資産(有価証券)及びデリバティブについて、継続的に公正価値で測定しています。下表においては、概ね公正価値に相当する金額で測定されている現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、短期借入金、営業債務及びその他の債務等は除外しています。

移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
その他の金融資産：				
株式	71,100	71,100	-	-
デリバティブ(資産)	14,160	-	14,160	-
合計	85,260	71,100	14,160	-
その他の金融負債：				
デリバティブ(負債)	872	-	872	-
合計	872	-	872	-

(注) 移行日及び前連結会計年度末の金額は日本基準によっており、公正価値については日本基準において時価として開示された金額を記載しています。なお、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として日本基準上、時価を開示していないことから、移行日及び前連結会計年度末については、上表に含めていません。

前連結会計年度末(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
その他の金融資産：				
株式	94,926	94,926	-	-
デリバティブ(資産)	1,491	-	1,491	-
合計	96,417	94,926	1,491	-
その他の金融負債：				
デリバティブ(負債)	7,543	-	7,543	-
合計	7,543	-	7,543	-

(注) 移行日及び前連結会計年度末の金額は日本基準によっており、公正価値については日本基準において時価として開示された金額を記載しています。なお、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として日本基準上、時価を開示していないことから、移行日及び前連結会計年度末については、上表に含めていません。

当第2四半期連結会計期間末(2018年9月30日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
その他の金融資産：				
株式等	152,191	132,844	-	19,347
デリバティブ資産	4,613	-	4,613	-
合計	156,804	132,844	4,613	19,347
その他の金融負債：				
デリバティブ負債	3,829	-	3,829	-
合計	3,829	-	3,829	-

レベル1とレベル2の間における振替はありません。

また、レベル3における金額については期中変動に重要性がないため、レベル3の調整表は開示していません。

その他の金融資産(流動)

その他の金融資産(流動)は、市場性のある有価証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しています。

デリバティブ

デリバティブは、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の金融負債」に計上しています。為替予約契約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価され、レベル2に分類されています。また、評価額は為替レート等の観察可能な市場データを用いて、定期的に検証されています。

(2) 公正価値の測定

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いています。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、又はその他の適切な方法により見積もっています。

「営業債権及びその他の債権」、「営業債務及びその他の債務」、「短期借入金」
帳簿価額は公正価値に概ね近似しています。

「その他の金融資産(流動)」及び「その他の金融資産(非流動)」
市場性のある有価証券の公正価値は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しています。
その他の金融資産は、顧客など非上場である非持分法適用会社の発行する普通株式を含んでいます。非上場普通株式は割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法により、公正価値を算定しています。

デリバティブは、金利スワップ契約、通貨オプション取引及び為替予約契約であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価されており、レベル2に分類しています。また、評価額は為替レート等の観察可能な市場データを用いて、定期的に検証されています。

「長期借入金」(1年以内返済予定分を含む)
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)の公正価値は、当社グループが同等な負債を新たに借入れる場合の利率を使用した将来の割引キャッシュ・フローに基づき見積もっています。
公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価・検証されており、レベル2に分類しています。

「その他の金融負債(流動)」及び「その他の金融負債(非流動)」
デリバティブは、金利スワップ契約、通貨オプション取引及び為替予約契約であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価されており、レベル2に分類しています。また、評価額は為替レート等の観察可能な市場データを用いて、定期的に検証されています。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

当社グループにおいて、レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されています。非上場株式の公正価値の測定は、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いて、入手可能なデータにより公正価値を測定しています。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しています。

なお、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

11. 偶発債務

当社グループにおける保証債務は次のとおりです。主にシステム開発業務において顧客の取引先金融機関へ債務保証を行っています。

(単位：百万円)

移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)
Prosimulador Tecnología de Tránsito, S.A.	Prosimulador Tecnología de Tránsito, S.A.	Prosimulador Tecnología de Tránsito, S.A.
5,101	1,559	1,373

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. IFRS初度適用

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は前年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)の連結財務諸表であり、日本基準からIFRSへの移行は、2017年4月1日を移行日として行いました。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を設けています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRSへの移行日において、利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しています。

当社が適用した主な任意の免除規定は、次のとおりです。

企業結合

IFRS第1号では、IFRS第3号「企業結合」(以下、IFRS第3号)を、移行日前のすべての企業結合に遡及適用する方法、又は移行日もしくは移行日前の特定の企業結合から適用する方法のいずれかを選択することができます。

当社は、移行日からIFRS第3号を適用する方法を選択しています。

在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、初度適用企業が、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額について、移行日現在でゼロとみなすか、在外営業活動体の設立又は取得時まで遡及して当該換算差額を再計算するか、企業が選択することができるとしています。当社は、移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

みなし原価の使用

IFRS第1号では、有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用することを選択することができます。当社は、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用しています。

借入コスト

IFRS第1号では、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号「借入コスト」(以下、IAS第23号)を遡及適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号を遡及適用しないことを選択しています。

金融商品の指定

IFRS第1号では、当期首(2018年4月1日)に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をFVOCI金融資産として指定することができます。当社は、当期首(2018年4月1日)で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品についてFVOCI金融資産として指定しています。

収益

IFRS第1号では、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下、IFRS第15号)のC5項の経過措置を適用することができます。当社は、IFRS第15号C5項(d)の実務上の便法を用いてIFRS第15号を遡及的に適用し、最初のIFRS報告期間(当連結会計年度)の期首より前の表示するすべての報告期間について、残存履行義務に配分した対価の金額及び当社が当該金額をいつ収益として認識すると見込んでいるかの説明を開示していません。

IFRS第9号適用における比較情報修正再表示の免除

IFRS第1号では、初度適用企業の最初のIFRS報告期間が2019年1月1日前に開始し、かつIFRS第9号(2014年版)を適用する場合、IFRS第9号の範囲に含まれる項目に関する比較情報には、IFRS第7号及びIFRS第9号に準拠して修正再表示を行わず、従前の会計基準を適用することを認めています。

当社グループは、この免除規定を選択し、比較年度の連結財務諸表のうち、IFRS第9号の範囲に含まれる項目について従前の会計基準である日本基準により認識・測定を行っています。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSへ移行するにあたり、当社は日本基準に基づいて作成された連結財務諸表で報告されていた金額を調整しています。日本基準からIFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響は、以下の調整表及び調整表に関する注記に記載しています。

なお、調整表の「表示組替」には資本及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には資本及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

移行日(2017年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a)(b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	212,459	47,580	6,054	-	253,984		現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	458,086	3,494	5,683	1,172	450,081		営業債権及び その他の債権
リース債権及び リース投資資産	28,085	28,085	-	-	-		
	-	49,444	8,419	15,748	73,612		契約資産
たな卸資産	31,211	-	-	17,152	14,059		棚卸資産
有価証券	4,303	8,871	414	-	13,588		その他の金融資産
貸倒引当金	3,740	3,740	-	-	-		
預け金	55,809	55,809	-	-	-		
その他	79,636	22,479	104	42	57,302		その他の流動資産
繰延税金資産	32,062	32,062	-	-	-		
流動資産合計	897,910	32,294	2,800	190	862,626		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	356,860	28,377	6,697	4,943	316,843	(c)	有形固定資産
無形固定資産 (のれん)	315,261	-	29,648	2,531	342,378	(b)	のれん
無形固定資産 (のれんを除く)	462,022	-	31,446	228	430,348	(d)	無形資産
退職給付に係る資産	5,604	5,604	-	-	-		
	-	28,377	84	-	28,462		投資不動産
投資有価証券	86,834	80,243	-	-	6,591		持分法で会計処理 されている投資
	-	105,978	813	106	106,685		その他の金融資産
繰延税金資産	60,803	32,062	6,116	15,190	114,171	(e)	繰延税金資産
その他	54,419	20,885	94	-	33,439		その他の非流動資産
貸倒引当金	773	773	-	-	-		
固定資産合計	1,341,031	32,080	1,577	7,383	1,378,917		非流動資産合計
資産合計	2,238,941	214	4,376	7,192	2,241,543		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a)(b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
買掛金	138,453	115,555	4,245	34,526	292,779	(f)	営業債務及び その他の債務
前受金	180,827	973	4,178	132	185,847		契約負債
短期借入金	213,160	103,458	1,636	-	318,254		社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	53,462	53,462	-	-	-		
1年内償還予定の 社債	49,997	49,997	-	-	-		
	-	3,037	56	-	3,094		その他の金融負債
未払法人税等	35,917	367	4,512	-	31,037		未払法人所得税
受注損失引当金	3,452	3,452	-	-	-		
	-	5,712	361	1	6,072		引当金
その他	158,352	121,706	2,142	4,237	38,741	(g)	その他の流動負債
流動負債合計	833,620	247	3,822	38,629	875,824		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	160,075	168,618	102	-	328,591		社債及び借入金
長期借入金	168,618	168,618	-	-	-		
	-	7,363	12	1,411	8,762		その他の金融負債
退職給付に係る負債	186,788	-	199	2,205	189,193	(h)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	876	876	-	-	-		
	-	2,693	-	1	2,692		引当金
繰延税金負債	30,367	832	3,258	21	27,921		繰延税金負債
その他	24,881	9,979	2,915	2,730	9,257		その他の非流動負債
固定負債合計	571,606	33	6,088	864	566,415		非流動負債合計
負債合計	1,405,225	214	2,266	39,494	1,442,239		負債合計
純資産の部							資本
資本金	142,520	-	-	-	142,520		資本金
資本剰余金	141,048	-	-	21,747	119,301		資本剰余金
利益剰余金	501,369	-	4,690	39,109	466,950	(k)	利益剰余金
自己株式	1	-	-	-	1		自己株式
その他の包括利益 累計額	17,211	-	6,801	29,369	39,779		その他の資本の 構成要素
非支配株主持分	31,568	-	1	815	30,754		非支配持分
純資産合計	833,716	-	2,110	32,301	799,304		資本合計
負債純資産合計	2,238,941	214	4,376	7,192	2,241,543		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間末(2017年9月30日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a)(b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	164,592	21,934	-	-	186,526		現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	418,788	21,531	2,453	-	394,803		営業債権及び その他の債権
リース債権及び リース投資資産	24,036	24,036	-	-	-		
	-	67,861	2,380	33,443	103,683		契約資産
たな卸資産	58,150	101	-	35,465	22,584		棚卸資産
有価証券	14,318	1,781	-	-	12,537		その他の金融資産
貸倒引当金	3,467	3,467	-	-	-		
預け金	19,000	19,000	-	-	-		
その他	87,077	26,592	-	-	60,485		その他の流動資産
繰延税金資産	28,837	28,837	-	-	-		
流動資産合計	811,332	28,617	74	2,022	780,619		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	371,087	27,866	231	4,640	338,351	(c)	有形固定資産
無形固定資産 (のれん)	344,215	-	4,654	12,737	352,299	(b)	のれん
無形固定資産 (のれんを除く)	433,240	-	130	733	433,842	(d)	無形資産
退職給付に係る資産	5,796	5,796	-	-	-		
	-	27,866	84	-	27,950		投資不動産
投資有価証券	106,101	100,140	-	-	5,960		持分法で会計処理 されている投資
	-	128,635	-	-	128,635		その他の金融資産
繰延税金資産	52,842	28,837	10,875	14,936	107,489	(e)	繰延税金資産
その他	58,861	23,433	932	33	36,327		その他の非流動資産
貸倒引当金	734	734	-	-	-		
固定資産合計	1,371,407	28,837	6,876	23,733	1,430,853		非流動資産合計
資産合計	2,182,739	220	6,802	21,711	2,211,472		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a)(b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
買掛金	130,433	108,220	791	35,834	275,279	(f)	営業債務及び その他の債務
前受金	196,807	708	143	2,192	195,466		契約負債
短期借入金	49,987	58,651	-	-	108,638		社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	8,653	8,653	-	-	-		
1年内償還予定の 社債	49,998	49,998	-	-	-		
	-	15,318	-	-	15,318		その他の金融負債
未払法人税等	25,504	-	601	2	26,107		未払法人所得税
受注損失引当金	3,014	3,014	-	-	-		
	-	4,851	-	-	4,851		引当金
その他	152,632	125,087	300	2,393	30,239	(g)	その他の流動負債
流動負債合計	617,028	996	1,836	36,038	655,897		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	160,078	305,615	-	-	465,693		社債及び借入金
長期借入金	305,615	305,615	-	-	-		
	-	9,371	-	-	9,371		その他の金融負債
退職給付に係る負債	193,029	-	214	2,849	196,093	(h)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	785	785	-	-	-		
	-	2,789	-	-	2,789		引当金
繰延税金負債	19,612	9	4,053	2	23,672		繰延税金負債
その他	23,220	12,161	16	-	11,043		その他の非流動負債
固定負債合計	702,339	776	4,251	2,848	708,662		非流動負債合計
負債合計	1,319,368	220	6,086	38,885	1,364,559		負債合計
純資産の部							資本
資本金	142,520	-	-	-	142,520		資本金
資本剰余金	141,026	-	-	23,592	117,434		資本剰余金
利益剰余金	511,603	-	1,228	22,424	490,407	(k)	利益剰余金
自己株式	1	-	-	-	1		自己株式
その他の包括利益 累計額	35,850	-	512	29,287	64,624		その他の資本の 構成要素
非支配株主持分	32,373	-	-	445	31,928		非支配持分
純資産合計	863,371	-	716	17,175	846,912		資本合計
負債純資産合計	2,182,739	220	6,802	21,711	2,211,472		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2018年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a)(b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	186,616	3,454	-	-	190,070		現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	504,632	15,640	1,111	2,518	485,363		営業債権及び その他の債権
リース債権及び リース投資資産	26,525	26,525	-	-	-		
	-	62,479	1,191	18,279	81,948		契約資産
たな卸資産	41,166	32	-	19,591	21,543		棚卸資産
有価証券	2,298	9,597	-	-	11,895		その他の金融資産
貸倒引当金	3,218	3,218	-	-	-		
預け金	12,001	12,001	-	-	-		
その他	85,194	24,788	-	775	59,631		その他の流動資産
繰延税金資産	30,212	30,212	-	-	-		
流動資産合計	885,426	30,450	80	4,605	850,450		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	380,350	27,305	375	4,273	348,398	(c)	有形固定資産
無形固定資産 (のれん)	311,658	-	-	24,229	335,887	(b)	のれん
無形固定資産 (のれんを除く)	430,423	-	295	694	431,412	(d)	無形資産
退職給付に係る資産	6,932	6,932	-	-	-		
	-	27,305	80	-	27,384		投資不動産
投資有価証券	112,803	105,972	-	-	6,831		持分法で会計処理 されている投資
	-	134,650	-	3,573	138,223		その他の金融資産
繰延税金資産	50,120	30,212	91	15,335	95,757	(e)	繰延税金資産
その他	57,300	22,480	1,040	-	35,860		その他の非流動資産
貸倒引当金	734	734	-	-	-		
固定資産合計	1,348,852	30,212	1,131	39,558	1,419,752		非流動資産合計
資産合計	2,234,278	239	1,210	34,953	2,270,203		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a)(b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
買掛金	145,372	125,023	767	36,722	307,885	(f)	営業債務及び その他の債務
前受金	209,747	5,251	248	1,455	213,791		契約負債
短期借入金	46,846	50,567	-	-	97,413		社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	567	567	-	-	-		
1年内償還予定の 社債	50,000	50,000	-	-	-		
	-	23,111	-	-	23,111		その他の金融負債
未払法人税等	26,212	-	-	0	26,213		未払法人所得税
受注損失引当金	5,760	5,760	-	-	-		
	-	7,935	-	-	7,935		引当金
その他	181,468	155,001	248	4,651	30,870	(g)	その他の流動負債
流動負債合計	665,972	559	767	39,919	707,217		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	110,081	358,779	-	-	468,860		社債及び借入金
長期借入金	358,779	358,779	-	-	-		
	-	9,483	-	1,453	10,936		その他の金融負債
退職給付に係る負債	197,924	-	-	1,925	199,849	(h)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	909	909	-	-	-		
	-	3,208	-	-	3,208		引当金
繰延税金負債	7,142	112	712	255	7,710		繰延税金負債
その他	24,607	12,691	-	-	11,916		その他の非流動負債
固定負債合計	699,442	798	712	3,123	702,479		非流動負債合計
負債合計	1,365,414	239	1,479	43,042	1,409,696		負債合計
純資産の部							資本
資本金	142,520	-	-	-	142,520		資本金
資本剰余金	140,977	-	-	24,784	116,193		資本剰余金
利益剰余金	537,369	-	317	9,084	528,601	(k)	利益剰余金
自己株式	1	-	-	-	1		自己株式
その他の包括利益 累計額	12,995	-	585	26,456	38,865		その他の資本の 構成要素
非支配株主持分	35,004	-	-	677	34,327		非支配持分
純資産合計	868,863	-	268	8,089	860,506		資本合計
負債純資産合計	2,234,278	239	1,210	34,953	2,270,203		負債及び資本合計

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a)(b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
売上高	1,020,984	-	79,712	19,194	960,465	(b)	売上高
売上原価	767,967	26	62,247	17,236	722,982		売上原価
売上総利益	253,016	26	17,465	1,958	237,483		売上総利益
販売費及び一般管理費	200,949	7,505	13,088	14,222	181,144		販売費及び一般管理費
営業利益	52,067	7,531	4,376	16,180	56,339		営業利益
営業外収益	4,606	4,606	-	-	-		
営業外費用	6,375	6,375	-	-	-		
経常利益	50,299	50,299	-	-	-		
特別損失	7,865	7,865	-	-	-		
	-	2,742	121	-	2,621		金融収益
	-	5,139	423	718	3,998		金融費用
	-	294	118	-	176		持分法による投資損益
税金等調整前四半期 純利益	42,433	-	4,192	16,897	55,139		税引前四半期利益
法人税等合計	19,137	-	1,342	581	18,376	法人所得税費用	
四半期純利益	23,296	-	2,850	16,317	36,763	四半期利益 四半期利益の帰属	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	21,858	-	2,848	16,326	35,336	当社株主	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1,438	-	2	10	1,426	非支配持分	

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a)(b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
四半期純利益	23,296	-	2,850	16,317	36,763		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益 (税引後) 純損益に振り替えら れることのない項目
其他有価証券 評価差額金	12,834	-	16	-	12,851		FVOCI金融資産の 公正価値の純変動額
退職給付に係る 調整額	897	-	-	1,183	287		確定給付負債の純額 の再測定
その他	-	0	-	0	0		持分法適用会社 におけるその他の 包括利益の持分
繰延ヘッジ損益	35	-	-	-	35		純損益に振り替えら れる可能性のある項目 キャッシュ・フロー ・ヘッジ
為替換算調整勘定	5,129	-	6,370	596	12,095		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	15	0	9	48	24		持分法適用会社 におけるその他の 包括利益の持分
その他の包括利益合計	18,849	-	6,378	509	24,718		その他の包括利益 (税引後)合計
四半期包括利益 (内訳)	42,145	-	3,528	15,808	61,481		四半期包括利益 四半期包括利益の帰属
親会社株主に係る 四半期包括利益	40,497	-	3,530	15,887	59,913		当社株主
非支配株主に係る 四半期包括利益	1,648	-	2	79	1,568		非支配持分

前第2四半期連結会計期間(自2017年7月1日至2017年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a)(b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
売上高	480,518	-	14	9,640	490,143	(b)	売上高
売上原価	354,420	4	4,317	8,979	367,719		売上原価
売上総利益	126,098	4	4,331	661	122,424		売上総利益
販売費及び一般管理費	96,202	2,739	207	6,758	92,390		販売費及び一般管理費
営業利益	29,896	2,743	4,538	7,418	30,034		営業利益
営業外収益	1,326	1,326	-	-	-		
営業外費用	3,365	3,365	-	-	-		
経常利益	27,857	27,857	-	-	-		
特別損失	2,920	2,920	-	-	-		
	-	558	-	1	557		金融収益
	-	2,817	0	382	2,435		金融費用
	-	42	-	-	42		持分法による投資損益
税金等調整前四半期 純利益	24,937	-	4,538	7,800	28,199		税引前四半期利益
法人税等合計	10,269	-	1,458	81	8,891	法人所得税費用	
四半期純利益	14,668	-	3,079	7,719	19,308	四半期利益 四半期利益の帰属	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,742	-	3,079	7,766	18,430	当社株主	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	925	-	-	47	878	非支配持分	

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a)(b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
四半期純利益	14,668	-	3,079	7,719	19,308		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益 (税引後) 純損益に振り替えら れることのない項目
その他有価証券 評価差額金	11,240	-	-	-	11,240		FVOCI金融資産の 公正価値の純変動額
退職給付に係る 調整額	515	-	-	585	70		確定給付負債の純額 の再測定
その他	-	-	-	0	0		持分法適用会社 におけるその他の 包括利益の持分
繰延ヘッジ損益	681	-	-	681	-		純損益に振り替えら れる可能性のある項目
為替換算調整勘定	18	-	-	-	18		キャッシュ・フロー ・ヘッジ
持分法適用会社 に対する持分相当額	6,675	-	21	252	6,906		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益合計	62	-	-	13	75		持分法適用会社 におけるその他の 包括利益の持分
四半期包括利益 (内訳)	17,792	-	21	362	18,133		その他の包括利益 (税引後)合計
親会社株主に係る 四半期包括利益	32,460	-	3,100	8,081	37,440		四半期包括利益
非支配株主に係る 四半期包括利益	31,400	-	3,100	8,160	36,459		四半期包括利益の帰属 当社株主
	1,060	-	-	79	981		非支配持分

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a)(b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
売上高	2,117,167	-	79,775	2,298	2,039,690	(b)	売上高
売上原価	1,592,746	1,805	61,076	2,060	1,535,535		売上原価
売上総利益	524,422	1,805	18,700	238	504,155		売上総利益
販売費及び一般管理費	400,899	19,491	13,178	26,177	381,035		販売費及び一般管理費
営業利益	123,522	21,296	5,522	26,415	123,120		営業利益
営業外収益	10,161	10,161	-	-	-		
営業外費用	12,120	12,120	-	-	-		
経常利益	121,564	121,564	-	-	-		
特別損失	21,480	21,480	-	-	-		
	-	5,988	121	-	5,867		金融収益
	-	9,103	438	1,473	7,193		金融費用
	-	1,027	118	-	909		持分法による投資損益
税金等調整前当期 純利益	100,084	-	5,323	27,943	122,704		税引前当期利益
法人税等合計	38,716	-	1,641	62	37,013		法人所得税費用
当期純利益	61,368	-	3,682	28,005	85,691	当期利益 当期利益の帰属	
親会社株主に帰属する 当期純利益	58,173	-	3,680	27,899	82,392	当社株主	
非支配株主に帰属する 当期純利益	3,195	-	2	106	3,299	非支配持分	

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a)(b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
当期純利益	61,368	-	3,682	28,005	85,691		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益 (税引後) 純損益に振り替えら れることのない項目
その他有価証券 評価差額金	17,786	-	53	-	17,733		FVOCI金融資産の 公正価値の純変動額
退職給付に係る 調整額	2,688	-	-	1,262	1,426		確定給付負債の純額 の再測定
その他	-	0	-	0	0		持分法適用会社 におけるその他の 包括利益の持分
繰延ヘッジ損益	227	-	-	-	227		純損益に振り替えら れる可能性のある項目 キャッシュ・フロー ・ヘッジ
為替換算調整勘定	24,993	-	6,369	317	18,941		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	152	0	9	50	193		持分法適用会社 におけるその他の 包括利益の持分
その他の包括利益合計	3,926	-	6,307	1,742	638		その他の包括利益 (税引後)合計
当期包括利益 (内訳)	57,442	-	2,625	26,263	86,329		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	53,957	-	2,626	26,294	82,877		当期包括利益の帰属 当社株主
非支配株主に係る 包括利益	3,485	-	2	31	3,452		非支配持分

(3) 資本及び損益並びに包括利益に対する調整についての注記

表示組替

- ・日本基準では、繰延税金資産及び繰延税金負債は流動資産及び流動負債、又は固定資産及び固定負債として表示していますが、IFRSでは、流動資産及び流動負債に表示することは認められていないため、すべて非流動資産及び非流動負債として表示しています。
- ・IFRS科目に合わせて集約・別掲の表記をしています。

会計基準の違いによる認識・測定の違い

(a) 報告期間の統一

当社と決算日が異なる一部の子会社について、2017年度に当社の決算日に合わせた報告期間の統一を行っています。報告期間の統一に当たり、日本基準では子会社の決算日と当社の決算日の差異調整期間の収益及び費用について当該年度の純損益として取り込んでいましたが、IFRSでは当該差異調整期間の収益及び費用は純損益を通さずに直接利益剰余金に振り替えています。

(b) 企業結合

日本基準では、のれんは投資効果が発現すると合理的に見積もられる期間にわたって定期的に償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行っていません。

また、取得原価の配分における暫定的な会計処理の確定について、日本基準では会計処理が確定された年度(移行日の属する2017年度)で当該修正が行われたものとして会計処理を行っていますが、IFRSでは、企業結合が発生した年度(2016年度)に当該確定が行われたものとして遡及修正を行っています。

(c) みなし原価

一部の有形固定資産及び投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しています。

(d) 無形資産

日本基準では、研究開発費は、他の個別の会計基準の適用を受ける場合を除き、発生時において費用として認識しています。

一方、IFRSでは、開発活動に関する支出については、資産の認識要件をすべて満たすものに関して、資産の認識要件を満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定し、連結財政状態計算書にて計上しています。当社グループでは、主にシステム稼働のソフトウェア開発及びコンピュータ・ソフトウェアの開発を行っています。

(e) 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性判断の取り扱いについて、日本基準では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき繰延税金資産を認識していましたが、IFRSでは、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと判断した税務便益につき繰延税金資産を認識しています。

(f) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上を行っています。

(g) 賦課金

日本基準では、納付義務の発生した固定資産税等の賦課金に該当する項目について会計年度にわたり費用処理していましたが、IFRSでは納付義務の発生した時期に全額計上しています。

(h) 従業員給付

日本基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を退職給付費用として認識しています。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の退

職給付費用の構成要素として認識しなかった部分をその他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益として認識しています。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、純利息額は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しています。また、確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の資本の構成要素として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えています。なお、再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)により構成されています。

(i) 在外営業活動体の換算差額

当社は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしています。

(j) 株式交付費用

日本基準では、株式の交付のために直接支出した資本取引費用については純損益で認識していましたが、IFRSでは資本取引費用は税効果の適用後に資本から直接控除しています。

(k) 利益剰余金に対する調整

上記の調整等による利益剰余金の影響は次のとおりです。

(単位：百万円)

調整項目	移行日 (2017年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
報告期間の統一等 ((a)参照)	4,690	1,228	317
認識・測定の差異			
企業結合((b)参照)	2,987	12,247	24,414
みなし原価((c)参照)	3,453	3,453	3,453
無形資産((d)参照)	647	583	561
繰延税金資産((e)参照)	863	823	909
未消化の有給休暇((f)参照)	21,170	21,975	22,553
賦課金((g)参照)	3,536	2,011	3,582
従業員給付((h)参照)	31,571	31,172	28,829
在外営業活動体の換算差額((i)参照)	16,605	16,605	16,605
株式交付費用((j)参照)	5,708	5,708	5,708
その他	215	221	1,136
認識・測定の差異合計	39,109	22,424	9,084
利益剰余金調整額	34,419	21,196	8,767

(4) 前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、一部の子会社の報告期間を当社の決算日に合わせて統一したことに伴うものです。

2 【その他】

第31期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月2日の取締役会決議において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	11,921百万円
(2) 1株当たりの金額	8.5円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	袖 川 兼 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 本 泰 行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 谷 剛 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。